



平成29年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月16日

上場会社名 株式会社アクロディア
 コード番号 3823 URL <http://www.acrodea.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 純也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 國吉 芳夫 TEL 03-4405-5460
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月29日 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月30日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明会資料
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	2,662	16.7	363		401		891	
28年8月期	2,280	50.6	330		368		504	

(注) 包括利益 29年8月期 891百万円 (%) 28年8月期 504百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	50.97		291.5	37.3	13.7
28年8月期	34.02		183.4	36.7	14.5

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 百万円 28年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	981	288	28.4	14.55
28年8月期	1,169	350	28.4	20.73

(参考) 自己資本 29年8月期 278百万円 28年8月期 332百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	116	793	805	29
28年8月期	272	218	487	134

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年8月期		0.00		0.00	0.00	0		
29年8月期		0.00		0.00	0.00	0		
30年8月期(予想)								

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただく方針としており、従来より配当を実施しておらず、当期に関しましても無配とさせていただきます。

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	687	51.8	56		58		60		3.18
通期	1,507	43.3	6		1		2		0.13

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 株式会社渋谷肉横丁、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年8月期	19,166,093 株	28年8月期	16,038,193 株
期末自己株式数	29年8月期	93 株	28年8月期	93 株
期中平均株式数	29年8月期	17,485,686 株	28年8月期	14,842,758 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年8月期の個別業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	2,175	2.9	300		403		964	
28年8月期	2,241	50.8	293		315		451	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期	55.17	
28年8月期	30.40	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年8月期	818		268		31.6	13.51		
28年8月期	1,178		403		32.8	24.08		

(参考) 自己資本 29年8月期 258百万円 28年8月期 386百万円

2. 平成30年 8月期の個別業績予想(平成29年 9月 1日～平成30年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	572		58		61		63		3.29
通期	1,213	44.2	9		15		19		0.99

平成29年8月期第2四半期は非連結での業績を開示していないため、対前年同半期増減率については記載していません。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（自平成28年9月1日至平成29年8月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しておりますが、新興国経済の鈍化や欧米の政治動向への懸念など、海外経済の影響等により、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属するスマートフォン関連市場においては、スマートフォンの普及が進み、それに付随するサービスやソリューションの市場規模は継続的に拡大傾向にあります。

このような状況の下、当社グループにおいては、「ユーザーに豊かなライフスタイルを提供できるサービスプラットフォーム」を提供することを目的とし、スマートフォン向けのコンテンツサービスとソリューションの提供を推進してまいりました。

スマートフォン向けソリューションの分野においては、安定的な収益軸として「きせかえtouch」や「MultipackageInstaller for Android」等、既存のスマートフォン向けソリューションの提供を行うとともに、コンテンツサービスの分野において複数のプラットフォームでソーシャルゲームやアプリを提供しております。また、中長期的な成長を目指し、インターホン向けIoT（※）システムやセキュリティ関連サービスの事業確立に注力しております。特に「インターホン向けIoTシステム」については、インターホン市場におけるシェア獲得に向けた取り組みを積極的に行っており、徐々に採用実績を増やしております。また、スポーツIoTとして、野球のボールにセンサーを組み込んだ製品を開発するなど、システム開発を基盤とした事業の拡大に向けた新たな取り組みも進めております。

さらに、当社グループの新たな事業展開として、平成29年3月28日付で株式会社渋谷肉横丁（以下「渋谷肉横丁社」という。）の株式譲渡契約を締結し、平成29年3月29日付で連結子会社化いたしました。不動産のサブリース及び商標権の管理等を行うとともに、当社コンテンツサービスのユーザー層を対象とした既存IT関連事業とのシナジーを目指してまいります。

連結業績においては、当社連結子会社であったネクスト・セキュリティ株式会社が見込んでいた売上を下回ったほか、当第3四半期より当社連結子会社となった不動産サブリース等を行う渋谷肉横丁社について、当初予定していた飲食業を事業範囲に含むものから不動産のサブリース及び商標権の管理のみに切り替えたことにより、見込んでいた売上を下回る結果となりました。しかしながら、渋谷肉横丁社の業態変更は売上と見合う費用も減少する形であり、同社は当初想定していたキャッシュフローを生み始めております。

また、当第4四半期において、個別で計上していたソフトウェア資産や事業譲受ののれん等の固定資産のすべてに当たる減損損失237百万円を特別損失として、個別および連結決算に計上したほか、当社連結子会社のネクスト・セキュリティ株式会社におきまして、平成29年9月28日に公表いたしましたように株式譲渡を前提として回収可能性を検討した結果、同社に対する貸付資金に対して貸倒引当金44百万円を営業外損失として、関係会社株式評価損60百万円を特別損失として、個別決算に計上しております。この結果、毀損した超過収益力をのれんに反映しております。

上記により、利益面では減損損失359百万円及びのれん償却額126百万円を特別損失として計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,662百万円（前期比16.7%増）、営業損失は363百万円（前期は営業損失330百万円）、経常損失は401百万円（前期は経常損失368百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は891百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失504百万円）となりました。

(注) ※ IoT

モノのインターネット（Internet of Things）。

従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットに、それ以外の各種家電製品、生活環境などの情報を取得する各種のセンサー等、さまざまな“モノ”を接続する技術。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ188百万円減少し981百万円となりました。流動資産は、現金及び預金、仕掛品や前払費用等の減少及び貸倒引当金の増加により、179百万円減少し、363百万円となりました。固定資産は、新規取得による増加はあったものの、事業用資産及び本社資産の減損処理により、9百万円減少し、617百万円となりました。負債は、未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ126百万円減少し、692百万円となりました。純資産は、資本金と資本剰余金の増加はあったものの、利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、288百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、29百万円となり、前連結会計年度末より104百万円減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は116百万円（前年同期272百万円の支出）となりました。これは主に、減損損失359百万円及びのれん償却額219百万円等の増加要因に対し、税金等調整前当期純損失887百万円及び売上債権の増加額69百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は793百万円（前年同期218百万円の支出）となりました。これは主に、事業譲受による支出160百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出530百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は805百万円（前年同期487百万円の収入）となりました。これは第三者割当増資による収入825百万円等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期
自己資本比率（％）	25.9	28.4	28.4
時価ベースの自己資本比率（％）	993.3	501.8	642.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

（注）1. 指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：（自己資本／総資産）

時価ベースの自己資本比率：（株式時価総額／総資産）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：（有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業活動キャッシュ・フロー／利払い）

2. 平成27年8月期は個別ベースの財務数値より計算しています。

3. 営業活動キャッシュ・フロー及び利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただき方針としており、従来より配当を実施しておらず、また当期に関しましても無配とさせていただき予定です。しかしながら、当社では株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案し、将来的に配当実施の実現を目指しております。

(5) 今後の見通し

当社グループは、平成30年8月期から第三創業期と位置付け、平成29年初頭から数々の改革を行ってまいりました。最高の発想を実現する技術集団となるという設立当初のビジョンに立ち戻った上で、ITを核としながらもリアルなサービスとの連携をさらに進め、確実に黒字化できる事業体制を構築してまいります。第三創業期では、AI、IoT、クラウドの三技術に特化し、インターネットに留まらず実事業（リアルサービス）で黒字化している事業を子会社化してグループに加え、ITによりさらに成長させることで当社グループ全体の企業価値を成長させる戦略をとってまいります。

中期的な注力事業としては、インターホン向けIoTシステム、スポーツ向けIoTシステム、ビンゴゲーミングシステム、不動産サブリース事業の成長の推進に注力してまいります。

次期においては、既存事業であるスマートフォン向けプラットフォーム関連サービスにおける安定的収益の獲得とソーシャルゲーム等のコンテンツサービスの充実による事業規模拡大に加え、IoT、AI分野での開発及び製品サービ

スの拡大を図るとともに、確実な収益の確保と中長期的企業成長に向けたビジネスへの取り組みを強化し、M&A を積極的に推し進めて一層の事業基盤の拡大を進めます。

また、グループ全体における業務効率化による販売費及び一般管理費等の継続的な削減やその他経費の見直しを引き続き行い、収益改善を図ってまいります。

（ソリューション事業）

ソーシャルゲームを中心としたコンテンツ部門では、コアなファンを持つタイトルに絞り込んだ展開を進めてまいります。また、他事業とのコラボ企画など、事業間のシナジーを発揮する企画もより推進していく計画です。

インターホンとスマートフォンとの連携を実現するインターホン向け IoT システムでは、新築マンションへの導入に加えて既存マンションや一戸建てへの展開を進める他、インターホン IoT プラットフォームとして B2B への展開に注力してまいります。スポーツ向け IoT システムでは、すでに商品化を完了した野球ボールの IoT システムである「Technical Pitch」の販売体制を強化し海外への販路も構築すると同時に、「Technical Pitch」で培った技術を他のスポーツに応用した横展開を図ってまいります。

また、平成29年10月1日に新たに連結子会社化した株式会社エンターテイメントシステムズ（以下、「エンターテイメント社」）によりグアムで進めるビンゴゲーミングシステムは、まずは安定的な収益を確保して基盤を強化し、早期での業績の貢献に注力するとともに、スマートフォン対応システムによりグアム島内での展開を進めたうえで、他のエリアでの横展開も視野に入れてまいります。

当社は平成29年9月にITスクール運営を行う有限会社インタープラン（以下、「インタープラン社」）を子会社化し、セミナー運営を連携して行っております。同8月には、厚生労働大臣より労働者派遣事業許可証の交付を受けており、今後インタープラン社が育成する人材の活用を視野に事業展開を進める計画です。

なお、ソリューション事業においては、平成29年9月28日にゲーム関連の一部開発事業を譲渡いたしました。また、ふるさと納税向け関連ビジネスのサービス提供が平成29年8月期においていったん終了しております。

（サブリース事業）

平成29年8月期第3四半期より新たな事業セグメントとしたサブリース事業では、旗艦店である「渋谷肉横丁」（東京都渋谷区）で培ったブランドとノウハウを背景に、肉横丁ブランドでの新規店舗の展開を進めてまいります。同時に、サブリース物件の取得を含む不動産事業を推進し、成長を促進してまいります。

以上により、次期（平成30年8月期）の連結業績予想は、売上高1,507百万円（前期比43.3%減）、営業利益6百万円（前期は営業損失363百万円）、経常利益1百万円（前期は経常損失401百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失2百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失891百万円）を見込んでおります。

※上記に記載した業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。

（6）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において営業損失330百万円、親会社株主に帰属する当期純損失504百万円、当連結会計年度においても、営業損失363百万円、親会社株主に帰属する当期純損失891百万円と損失を計上、また前連結会計年度に続き当連結会計年度においても営業キャッシュ・フローのマイナスを計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社では、厳しい事業環境における経営戦略の見直しを早急に行い、早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策を進める必要があります。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する注記に記載のとおりです。

当該状況の解消を図るべく当社の経営戦略の抜本的な見直しを早急に行い、早期の業績黒字化と財務状況の改善のための経営改善施策を策定し、事業の再構築等の対策を講じてまいります。しかしながら、スマートフォン向けの事業の展望については不確定な要素が多いことに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,048	29,553
売掛金	294,566	304,201
商品	1,217	—
仕掛品	20,427	8,014
前払費用	74,584	38,779
その他	30,962	13,927
貸倒引当金	△12,632	△30,835
流動資産合計	543,173	363,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,269	25,545
減価償却累計額	△5,910	△8,883
建物及び構築物（純額）	19,358	16,661
工具、器具及び備品	107,414	114,562
減価償却累計額	△104,349	△106,960
工具、器具及び備品（純額）	3,064	7,601
有形固定資産合計	22,423	24,262
無形固定資産		
のれん	416,563	276,263
商標権	—	266,277
ソフトウェア	78,298	—
ソフトウェア仮勘定	21,992	—
その他	13	—
無形固定資産合計	516,867	542,541
投資その他の資産		
長期未収入金	90,745	150,531
その他	87,403	50,978
貸倒引当金	△90,745	△150,531
投資その他の資産合計	87,403	50,978
固定資産合計	626,694	617,782
資産合計	1,169,867	981,425

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,849	64,723
短期借入金	335,000	346,219
未払法人税等	1,316	9,306
未払金	351,477	146,316
未払費用	42,972	50,748
その他	18,568	60,193
流動負債合計	818,186	677,509
固定負債		
資産除去債務	1,400	15,200
固定負債合計	1,400	15,200
負債合計	819,586	692,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,662	828,413
資本剰余金	427,926	846,677
利益剰余金	△504,908	△1,396,109
自己株式	△161	△161
株主資本合計	332,518	278,819
新株予約権	17,762	9,896
純資産合計	350,281	288,715
負債純資産合計	1,169,867	981,425

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）
売上高	2,280,854	2,662,585
売上原価	1,509,343	1,820,825
売上総利益	771,511	841,759
販売費及び一般管理費	1,102,015	1,205,437
営業損失（△）	△330,504	△363,677
営業外収益		
受取利息	184	0
為替差益	-	727
その他	135	1,145
営業外収益合計	319	1,873
営業外費用		
支払利息	8,330	6,634
支払手数料	29,906	15,857
株式交付費	7	6,092
為替差損	2,374	-
貸倒引当金繰入額	△2,066	9,623
その他	0	1,542
営業外費用合計	38,553	39,749
経常損失（△）	△368,737	△401,553
特別利益		
新株予約権戻入益	-	638
特別利益合計	-	638
特別損失		
減損損失	122,908	359,952
のれん償却額	-	126,262
投資有価証券評価損	12,069	-
特別損失合計	134,978	486,215
税金等調整前当期純損失（△）	△503,716	△887,130
法人税、住民税及び事業税	1,192	4,070
法人税等合計	1,192	4,070
当期純損失（△）	△504,908	△891,201
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△504,908	△891,201

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）
当期純損失（△）	△504,908	△891,201
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	△504,908	△891,201
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△504,908	△891,201

株式会社アクロディア（3823）平成29年8月期決算短信〔日本基準〕（連結）

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	3,174,067	3,038,267	△5,994,070	△161	218,102	6,375	224,478
当期変動額							
新株の発行	309,662	309,662			619,324		619,324
資本金から剰余金への振替	△3,074,067	3,074,067			－		－
欠損填補		△5,994,070	5,994,070		－		－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△504,908		△504,908		△504,908
自己株式の取得					－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－	11,386	11,386
当期変動額合計	△2,764,404	△2,610,340	5,489,161	－	114,416	11,386	125,802
当期末残高	409,662	427,926	△504,908	△161	332,518	17,762	350,281

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	409,662	427,926	△504,908	△161	332,518	17,762	350,281
当期変動額							
新株の発行	418,750	418,750			837,501		837,501
資本金から剰余金への振替					－		－
欠損填補					－		－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△891,201		△891,201		△891,201
自己株式の取得					－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－	△7,866	△7,866
当期変動額合計	418,750	418,750	△891,201	－	△53,700	△7,866	△61,565
当期末残高	828,413	846,677	△1,396,109	△161	278,819	9,896	288,715

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△503,716	△887,130
減価償却費	104,525	62,916
減損損失	122,908	359,952
商標権償却額	—	11,577
のれん償却額	82,217	219,056
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,858	77,989
受取利息及び受取配当金	△184	△0
支払利息	8,330	6,634
株式交付費	7	6,092
新株予約権戻入益	—	△638
投資有価証券評価損益（△は益）	12,069	—
売上債権の増減額（△は増加）	76,800	△69,421
たな卸資産の増減額（△は増加）	162	14,455
長期前払費用の増減額（△は増加）	15,542	19,374
仕入債務の増減額（△は減少）	△94,438	2,728
未払又は未収消費税等の増減額	△30,209	49,910
その他	△52,230	17,414
小計	△260,072	△109,088
利息及び配当金の受取額	184	0
利息の支払額	△8,248	△6,587
法人税等の支払額	△4,180	△1,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	△272,316	△116,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,638	△19,221
無形固定資産の取得による支出	△96,211	△71,099
敷金及び保証金の回収による収入	—	10
敷金及び保証金の差入による支出	△7,320	△12,869
事業譲受による支出	△25,000	△160,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△88,383	△530,404
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,508	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,045	△793,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	524,075	299,221
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	526,707
新株予約権の発行による収入	18,003	7,851
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50,540	△18,300
自己新株予約権の取得による支出	△4,230	△9,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	487,307	805,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,136	△104,494
現金及び現金同等物の期首残高	137,184	134,048
現金及び現金同等物の期末残高	134,048	29,553

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、前連結会計年度において営業損失330,504千円、親会社株主に帰属する当期純損失504,908千円、当連結会計年度においても営業損失363,677千円、親会社株主に帰属する当期純損失891,201千円と損失を計上、また前連結会計年度に続き、当連結会計年度においても営業キャッシュ・フローのマイナスを計上する結果となっております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、これらの状況を解消すべく昨今の携帯電話・スマートフォン関連市場の動向に対応し、スマートフォン向けのソリューションやサービス関連市場において、成長が見込まれる分野であるスマートフォン向けコンテンツやIoT関連ソリューション等の事業に経営資源を集中させ、持続的な成長のための施策を図っております。また、新たな事業の取得を積極的に進めていくことが、今後の発展に大きく寄与するとの判断から、不動産のサブリース及び商標権の管理等を行う新規事業を開始しております。同時に、収益性と財務状況の改善に向けては、販売管理費の削減等を継続的に進めております。

当社グループにおける早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策は以下のとおりです。

（1）事業基盤の強化

当社グループは、主にスマートフォン市場におけるプラットフォームソリューションやコンテンツサービス並びにインターネット市場におけるセキュリティ関連サービスを提供しており、顧客への継続的なサービス提供を行う、ストックビジネスの確立を図っております。

既存のサービス・ソリューションの収益性を向上させるとともに、今後さらに成長が見込まれるIoT関連ソリューションや動画関連サービス等の成長分野に経営資源を集中させ、中長期的な成長を目指しております。

また、ITを軸に事業の裾野拡大を図ることで、事業基盤の強化を進めております。

平成29年9月には、ITスクールを運営する有限会社インタープランを子会社化し、セミナー事業を連携して進めるとともに、育成した人材の活用を視野にした事業を開始いたしました。

平成29年10月1日を効力発生日として株式会社エンターテイメントシステムズと株式交換契約を締結し、子会社化いたしました。ガムで運営されるビンゴホールのビンゴシステムにおいて独自のシステム開発を行い、提供していく予定です。

同時に、不採算事業や部門の譲渡など、収益改善に向けた事業の選択と集中を敢行し、事業基盤の強化を進めております。

さらに、当社グループの新たな事業展開として、平成29年3月29日に株式会社渋谷肉横丁の全株式を取得し、不動産のサブリース及び商標権の管理等を行うサブリース事業を新たな事業セグメントといたしました。当社既存IT関連事業とのシナジーの発揮に取り組んでおります。

（2）プラットフォームソリューションの事業規模拡大

プラットフォームソリューションにおいては、スマートフォンでサービスを提供する通信キャリア、コンテンツプロバイダーを主要顧客とし、スマートフォン向けの各種サービスプラットフォームを提供し、顧客に安心してご利用いただける仕組みづくりを行っております。主に「きせかえtouch」「Multi-package Installer for Android」等のソリューションを提供し、既存顧客からの売上をベースにコスト管理の徹底を行い、安定的な収益を確保しております。

また、中長期的な成長を見込みIoT関連の事業展開を推進しております。当社は、外出先でもインターホンの応答が可能となる、アイホン及びパナソニック製の集合住宅向けインターホンに対応した「インターホン向けIoTシステム」を開発しサービス提供を開始しております。投資用新築賃貸アパートや戸建て住宅に差別化サービスとして採用される等、採用実績を増やしており、さらなる導入加速を目指し、国内外においてパートナーシップを結び事業を推進しております。

前連結会計年度より、当社は全戸一括型マンションISPシェア首位のアルテリア・ネットワークス株式会社と「インターホン向けIoTシステム」の取次販売契約を締結し、国内インターホン市場における早期のシェア獲得に向け取り組んでおります。「インターホン向けIoTシステム」は、マンションや一戸建新築分譲住宅の企画・開発・販売を行う株式会社タカラレーベンの平成29年1月竣工の新築マンション「レーベン研究学園ヴェルプレジオ」（97戸）への採用ほか、既存物件におきましても、平成29年6月に神奈川県横浜市のマンションにインターホンリニューアルで導入されるなど、徐々に実績を増やしております。

引き続きインターホンメーカー、マンションデベロッパーや管理会社、マンション向けインターネットサービスプロバイダー等を主な事業パートナーとして事業展開を積極的に進め、市場獲得に取り組んでまいります。当社は、インターホン設備とインターネットを連携させることで、ユーザーにとって利便性の高い生活を実現するIoT関連サービスの導入を進め、将来的には社会基盤としてのサービス展開を目指してまいります。

さらに、IoT開発においては、スポーツIoTにおける製品・サービスの開発に注力しており、平成29年9月に、第一弾となる製品「Technical Pitch」を発表いたしました。

(3) コンテンツサービスの収益力向上

コンテンツサービスにおいては、ゲーム・アプリ関連市場において、ソーシャルゲーム等のコンテンツサービス提供を中心とした事業展開を行っております。

当社グループは、平成23年12月から配信開始し長期にわたり一定の人気を獲得している、JFAオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表」シリーズ等、ライセンスを取得した複数のスポーツ関連ゲームをはじめ、さまざまなジャンルのゲームやアプリを提供しております。各ゲーム・アプリの特性にあったプラットフォームを選定しマルチプラットフォーム展開するとともに、コアなファンを持つゲームの展開に注力し、ターゲットとなる利用者層により効率的にリーチさせております。

同時にコンテンツサービスにおいては、コンテンツの選択と集中に着手し、より収益性を意識したサービスの強化に取り組んでおります。

今後もコンテンツサービスのラインアップを充実させるとともに集客力の向上並びにさらなるマネタイズ施策の強化により、売上拡大と収益向上を図ってまいります。

(4) 新事業の開拓

当社グループは、新たな分野の事業開拓を積極的に推進し、業容拡大を図ることが当社収益の改善につながるものと考えており、また、既存事業とのシナジー効果の追求を行うことで、中長期的な成長を目指しております。

平成29年3月29日に株式会社渋谷肉横丁の全株式を取得し、連結子会社としたことにより、不動産のサブリース及び商標権の管理等を行う新たな事業分野へと拡大を図っております。飲食店の顧客層を意識した当社既存IT関連事業とのシナジーの創出に取り組んでおります。

また、当社は平成29年8月に厚生労働大臣より労働者派遣事業許可証の交付を受けました。ITスクールを運営する有限会社インタープランと業務提携を有有限会社インタープランが運営するITスクールのセミナー事業において連携するとともに、今後有限会社インタープランが創出する人材の活用を視野に事業展開を目指しております。

(5) コスト管理

当社グループは、業務効率化による販売費及び一般管理費等のさらなる削減や、その他経費の見直しを行い、コスト削減を図っております。また、開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化を進め、継続的に開発効率の改善に取り組んでおります。第2四半期連結累計期間より大幅なコスト削減に着手し、徐々にその効果が表れており、引き続きコスト管理に注力しております。

平成29年5月22日には事業拠点のひとつであった東京都新宿区のオフィスビルに本社を移転いたしました。拠点を集約し、一層のコスト削減を図りました。

人件費につきましては、役員報酬並びに従業員の給与の一部を業績連動としており、加えて役員報酬の減額を行い、コスト削減を図っております。

(6) 財務状況の改善

当社グループは、当連結会計年度においても損失を計上しているため、引き続き手元流動性の低下が見込まれますが、売上拡大と継続的なコスト管理により、さらなる財務状況の改善を図ってまいります。

当社は、平成29年2月15日に主に株式会社渋谷肉横丁の株式取得資金及びシナジーを見込める事業取得資金並びに借入金の返済資金を確保することを目的に田邊勝己氏を割当先とする第三者割当による新株式1,127,900株の発行により300,0021千円、及び第8回新株予約権の発行により、7,851千円を調達し、財務状況及び自己資本の改善を図っております。当連結会計年度において、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ268,739千円増加しております。

また、さらなる事業拡大のための資金を早期に確保することが必要であるとともに、当社の開発技術を活かした事業展開の加速とシナジー効果の見込める事業取得を進めることを目的に、平成29年8月25日に、田邊勝己氏、上田和彦氏を割当先とする第三者割当による新株式689,600株の発行を取締役会にて決議し、同9月26日の臨時株主総会特別決議として可決されております。これにより199,984千円を調達するとともに、同臨時株主総会の普通決議として、田邊勝己氏、上田和彦氏、片岡剛氏、Star Gate Investment Holdings Ltd.を割当先とする第三者割当による第9回新株予約権87,300個の発行により38,499千円の調達について承認を受けました。

当該募集により調達する資金は各事業の確立に充当し、当該新株予約権の行使により調達される資金により自己資本の改善も期待できると考えております。

新株予約権の行使の有無は新株予約権者の判断に依存し、現時点において新株予約権の行使による財産の出資額及びその出資時期は確定したものではないことから、当社が予定どおりの資金調達ができない可能性があり、これにより、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。但し、その際には、各事業の開発資金のうち外注費やその他経費の支出を調整することやその他の資金調達の方法も視野に入れ検討すること等に対応する予定です。

以上の施策を通じた収益性の改善により、安定的な利益を確保し、財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

しかしながら、各施策については、推進途中で不確定な要素が存在することに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

（連結の範囲に関する事項）

すべての子会社を連結しております。

連結子会社は次の3社であります。

株式会社エミシア

ネクスト・セキュリティ株式会社

株式会社渋谷肉横丁

なお、株式会社渋谷肉横丁は、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めておりません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業を統括する組織体制として事業部を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業」、「サブリース事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューション事業」は、主にスマートフォン等のモバイルデバイス向けのソリューション及びサービスを提供しております。

「サブリース事業」は、不動産のサブリース及び商標権の管理等をしております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、株式会社渋谷肉横丁の株式を取得し連結子会社化したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より「サブリース事業」を新たに追加しており、報告セグメントを「ソリューション事業」1区分から「ソリューション事業」と「サブリース事業」の2区分に変更しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は製造原価によっております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び資産の金額の合計額に占める「ソリューション事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ソリューション事業	サブリース事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,542,167	29,389	2,571,556	91,028	2,662,585	—	2,662,585
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,507	—	6,507	56	6,563	△6,563	—
計	2,548,674	29,389	2,578,063	91,084	2,669,148	△6,563	2,662,585
セグメント利益 又は損失 (△)	24,904	3,791	28,695	△16,945	11,750	△375,427	△363,677
セグメント資産	339,429	318,978	658,408	10,875	669,283	312,141	981,425
その他の項目							
減価償却費	57,277	1,899	59,177	—	59,177	3,739	62,916
のれん償却額	—	—	—	—	—	92,794	92,794
商標権償却額	—	11,577	11,577	—	11,577	—	11,577
減損損失	133,237	—	133,237	—	133,237	226,714	359,952
のれん償却額 (特別損失)	—	—	—	—	—	126,262	126,262
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	60,828	304,396	365,225	—	365,225	36,438	401,663

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物販事業等を含んでおりません。

2. セグメント資産の調整額312,141千円は、主に各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

3. セグメント利益の調整額△375,427千円には、のれんの償却額△92,794千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△282,633千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）
1株当たり純資産額 20.73円	1株当たり純資産額 14.55円
1株当たり当期純損失金額（△） △34.02円	1株当たり当期純損失金額（△） △50.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失（△） （千円）	△504,908	△891,201
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△504,908	△891,201
期中平均株式数（株）	14,842,758	17,485,686
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第17回新株予約権 （新株予約権の数 4,120個） 第18回新株予約権 （新株予約権の数 9,980個） 第19回新株予約権 （新株予約権の数 7,000個） 第20回新株予約権 （新株予約権の数 3,676個） 第4回新株予約権 （新株予約権の数 600,000個） 第5回新株予約権 （新株予約権の数 500,000個） 第6回新株予約権 （新株予約権の数 400,000個） 第7回新株予約権 （新株予約権の数 16,685個） _____	_____ 第18回新株予約権 （新株予約権の数 9,980個） 第19回新株予約権 （新株予約権の数 7,000個） 第20回新株予約権 （新株予約権の数 3,676個） _____ _____ _____ 第7回新株予約権 （新株予約権の数 1,000個） 第8回新株予約権 （新株予約権の数 8,656個）

（重要な後発事象）

I 第三者割当による新株式及び第9回新株予約権の発行

当社は、平成29年8月25日開催の取締役会において、第三者割当による新株式及び第9回新株予約権の発行について決議し、平成29年9月26日開催の臨時株主総会にて特別決議及び普通決議として可決されました。なお、平成29年9月27日に本株式及び本新株予約権の発行価額の総額の払込が完了しております。概要は、以下のとおりであります。

1. 新株式の発行

募集の方法	第三者割当による方法
払込期日	平成29年9月27日
発行新株式数	普通株式689,600株
発行価額	1株当たり290円
発行価額の総額	199,984千円
増加する資本金	99,992千円
増加する資本準備金	99,992千円
申込期日	平成29年9月27日
割当先及び割当て株式数	田邊勝己氏 344,800株 上田和彦氏 344,800株
資金使途	①株式会社エンターテイメントシステムズの株式取得 ②当社の運転資金 ③新規事業の取得

2. 新株予約権の発行

新株予約権の名称	株式会社アクロディア第9回新株予約権
本新株予約権の払込金額の総額	38,499千円
申込期日及び割当日	平成29年9月27日
払込期日	平成29年9月27日
募集の方法	第三者割当による方法により、以下のとおり本新株予約権を割り当てる。 田邊勝己氏 50,000個 片岡剛氏 20,000個 上田和彦氏 10,400個 Star Gate Investment Holdings Limited 6,900個
本新株予約権の目的である株式の種類及び総数	当社普通株式8,730,000株（本新株予約権1個当たり100株）
本新株予約権の総数	87,300個
本新株予約権の払込金額	本新株予約権1個当たり441円
権利行使価額	290円
本新株予約権の行使期間	平成29年9月27日から平成32年9月25日まで
本新株予約権の一部行使	可能
新株予約権の譲渡制限	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する
資金使途	①株式会社渋谷肉横丁への投資資金 ②新規インターネットサービスの開発・初期運営資金 ③当社の運転資金 ④新規事業の取得

第三者割当による新株発行及び新株予約権の募集の詳細につきましては、平成29年8月25日に公表いたしました「第三者割当により発行される新株式及び第9回新株予約権の募集に関するお知らせ」をご参照ください。

II 第21回募集新株予約権（有償ストック・オプション）の発行

当社は、平成29年8月25日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議し、同年9月26日に開催された臨時株主総会にて承認を受け、以下のとおり発行しました。

1. 新株予約権の発行の目的及び理由

中長期的な当社の企業価値の増大を目指すに当たって、より一層意欲及び士気を向上させ、業績拡大へのコミットメントをさらに高めることを目的として、当社役員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要項

(1) 新株予約権の数

24,000個

なお、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式2,400,000株とし、下記(3).①により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

(2) 新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権1個あたりの発行価額は、16円とする。

(3) 新株予約権の内容

① 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個あたりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割（又は併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、付与株式数は適切に調整されるものとする。

② 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、340円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が合併する場合、会社分割する場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲内で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

③新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という。）は、平成31年12月1日から平成33年12月30日までとする。

④増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- a. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- b. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記a記載の資本金等増加限度額から、上記aに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑤譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

⑥新株予約権の行使の条件

イ. 新株予約権者は、下記、（ア）及び（イ）をいずれも満たした場合に対象新株予約権を行使することができる。

平成30年8月期及び平成31年8月期の各事業年度にかかる当社の連結損益計算書において、（ア）営業利益にノンキャッシュ費用である減価償却費、その他償却費、引当金繰入額を加算した額（以下、「EBITDA」という）の合計額が75百万円以上、且つ、（イ）平成30年8月期及び平成31年8月期のEBITDAが黒字化された場合に、本新株予約権の行使が可能になるものとする。

なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指数の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指数を取締役に定めて定めるものとする。

ロ. 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のあると取締役会が認める場合は、この限りではない。

ハ. 新株予約権者が死亡した場合、その配偶者（配偶者が存しない場合には法定相続人のうち最年長の者）又は当社が別途認めた者が、当社の定める方式にて行使することができる。

ニ. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

ホ. 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

(4)新株予約権の割当日

平成29年9月27日

(5)新株予約権の取得に関する事項

- ①当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約若しくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- ②新株予約権者が権利行使をする前に、上記(3).⑥に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

(6)組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- ②新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案の上、上記(3).①に準じて決定する。
- ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(3).②で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(6).③に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

⑤新株予約権を行使することができる期間

上記(3).③に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記(3).③に定める行使期間の末日までとする。

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記(3).④に準じて決定する。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

⑧その他新株予約権の行使の条件

上記(3).⑥に準じて決定する。

⑨新株予約権の取得事由及び条件

上記(5)に準じて決定する。

⑩その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(7)新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項

当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

(8)新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日

平成29年9月27日

(9)申込期日

平成29年9月27日

(10)新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社役員	3名	23,000個
当社職員	2名	1,000個

詳細につきましては、平成29年8月25日に公表いたしました「第21回募集新株予約権（有償ストック・オプション）の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

III 取得による企業結合

1. 株式交換による株式会社エンターテイメントシステムズの完全子会社化

当社は、平成29年8月25日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社エンターテイメントシステムズを株式交換完全子会社とする株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換は両社にて、平成29年9月26日開催の株主総会にて可決され、平成29年10月1日を効力発生日として実施いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エンターテイメントシステムズ
事業の内容 ビンゴシステムの開発・提供・運用保守

② 企業結合を行った主な理由

グアムで政府公認のゲーミングとして定着しているビンゴゲームにおけるシステム事業を取得し、安定した収益基盤の確保及び強化を図るとともに、当社の強みである IoT、AI の技術を活かしたシステム開発の事業を拡大し、将来的な成長につなげていくことを目的に子会社化することとしました。

③ 企業結合日

平成29年10月1日

④ 企業結合の法的形式

株式交換

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価	株式会社アクロディアの普通株式	380,600千円
	現金	50,000千円
取得原価		430,600千円

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

株式会社エンターテイメントシステムズの普通株式1株に対し、株式会社アクロディアの普通株式55,000株及び2,500千円を交付しました。

② 株式交換比率の算定方法

本株式交換における株式交換比率については、当社及び株式会社エンターテイメントシステムズから独立した算定機関である株式会社Stewart McLarenによる株式交換比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来の見通しを踏まえ、両社で協議の上、算定しております。

③ 交付した株式数

1,100,000株

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等に対する報酬・手数料等 1,981千円

(5) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

詳細につきましては、平成29年8月25日に公表いたしました「株式交換による株式会社エンターテイメントシステムズの完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 有限会社インタープランの株式取得

当社は、平成29年9月27日開催の取締役会において、有限会社インタープランの全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日付で契約を締結し、全株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：有限会社インタープラン

事業の内容：求職者支援訓練、および企業向けのIT研修事業

② 企業結合を行った主な理由

有限会社インタープランは、インタープラン IT スクールを展開し、求職者支援訓練事業及び企業向け助成金研修事業を行っております。当社は事業目的に共感するとともに、この事業を当社の事業と連携させることで、より実践的なカリキュラムを提供し、卒業生のキャリアアップにつなげることを目的にセミナー事業を連携して行っていました。また、当社は平成29年8月に厚生労働大臣より労働者派遣事業許可証の交付を受け、厚労省の認定を受けた訓練実施機関として教育分野への参入を図るとともに、今後の事業展開において有限会社インタープランが創出する人材を活用し、事業領域の拡大を図ることを目的に子会社化いたしました。

③ 企業結合日

平成29年9月27日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として有限会社インタープランの全株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	48,000千円
取得原価		48,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等(概算額) 50千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

IV 事業の一部譲渡

当社は、平成29年9月28日開催の取締役会において、当社のソリューション事業部のゲーム関連の一部開発事業を株式会社 pixydaへ譲渡することを決議し、同日付で締結した事業譲渡契約に基づいて、事業譲渡を実行いたしました。

1. 事業譲渡を行った理由

当該ゲーム関連の一部開発事業は、当社が平成28年3月に株式会社 Xio(以下、「Xio」)が運営するゲーム関連事業の一部を譲受けしたものです。

Xioは、ゲームソフトの受託開発、受託運営、共同開発及び自社開発運営事業を行っており、幅広いジャンルで高い開発・運営実績とノウハウを保有していることから、当社のゲーム・アプリ開発・運営部門を補完し、社内リソースの効果的運用と収益性の向上を図るとともに、自社開発運営事業においては、新規ソーシャルゲームを自社開発することで、ゲームやアプリのラインアップの充実を図ることを目的に事業に取り組んでまいりました。

しかしながら、新規案件の不発による終了や大型契約の大幅な遅延などにより収益において当初予算を大幅に下回る成績が続いていることから、当社グループの収益改善に向けた事業やサービスの選択と集中を強化する中において、このたび事業譲渡をすることにいたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

株式会社pixyda

3. 譲渡する事業の内容、規模

(1) 譲渡する事業の内容

ゲームソフトの受託開発事業、受託運営事業、共同開発事業及び自社開発運営事業

(2) 譲渡する事業の規模

平成29年8月期における当該ゲーム関連の一部開発事業の売上高は、411,046千円であります。また、当該ゲーム関連の一部開発事業の利益については、セグメントであるソリューション事業の一部であるため、算出しておりません。

4. 譲渡する資産・負債の状況

譲渡する資産は、本件事業に関するソフトウェア、パソコン等機材であります。

5. 譲渡の時期

平成29年9月28日

6. 譲渡価格

83,998千円

7. その他重要な特約等

・株式会社pixydaは、事業譲渡代金として、平成30年1月～平成33年6月の計42回に渡り、毎月2,000千円を月末に支払うものとする。

・株式会社pixydaは、金額の支払いが困難となった場合は、根拠資料を提示のうえ、支払額及び支払方法についての協議を当社に申し込み、当社もそれに対して協議し、支払額の減免・猶予等に応じるものとする。

詳細につきましては、平成29年9月28日に公表いたしました「ソリューション事業部のゲーム関連一部開発事業譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。

V 子会社株式の譲渡

当社は、平成29年9月28日開催の取締役会において、連結子会社であるネクスト・セキュリティ株式会社の全株式を売却することを決議するとともに、同日付で株式譲渡の基本合意契約を締結しております。

1. 売却の理由

当社連結子会社であるネクスト・セキュリティ株式会社（以下、「ネクスト・セキュリティ」）は、セキュリティに関する機器の開発や販売をはじめとするセキュリティソリューションの販売及びコンサルティングサービスを行っております。当社はシナジーのある成長企業ということで平成28年6月に同社をM&Aし、営業支援などを行ってまいりました。

株式取得当初はソリューション事業における当社の顧客基盤を活かせると思込んでおり、これまで当社の営業人員をネクスト・セキュリティに投入してまいりましたが、当社グループの事業再編の過程で当社の人員再配置を実施したことからネクスト・セキュリティへの営業支援を継続できず、今後も大きなシナジーを主体的に見込むことができないことから、株式を譲渡することを決議いたしました。

2. 売却する相手会社の名称

ネクスト・イト株式会社

3. 売却の時期

平成29年10月16日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

- ・名称 ネクスト・セキュリティ株式会社
- ・事業内容 IT セキュリティ製品販売、セキュリティコンサルティング、セキュリティマネージメントサービス、セキュリティバリューサービス
- ・会社との取引内容 資金の貸付

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持ち分比率

- ・売却する株式の数 50,000株
- ・売却価額 40,000千円
- ・売却損益 一千円（注）
- ・売却後の持分比率 一％

（注）当連結会計年度において、売却価額までのれんを一括償却し、のれん償却額（特別損失）に計上しております。

詳細につきましては、平成29年9月28日に公表いたしました「子会社の異動（株式譲渡）および特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。